

(別紙様式4)

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

令和6年7月31日※1
(前回公表年月日:令和5年7月31日)

職業実践専門課程の基本情報について

学校名 専門学校 東京テクニカルカレッジ	設置認可年月日 昭和62年3月27日	校長名 白井雅哲	所在地 〒164-8787 東京都中野区東中野4-2-3 (電話) 03-3360-8881																											
設置者名 学校法人小山学園	設立認可年月日 昭和49年10月17日	代表者名 山本 匡	所在地 〒164-0001 東京都中野区中野6-21-16 (電話) 03-3360-8831																											
分野 工業	認定課程名 工業専門課程	認定学科名 建築監督科	専門士 —	高度専門士 平成23年文部科学省 告示第170号																										
学科の目的	建設業界の求める4つの施工管理能力「品質管理・コスト管理・工程管理・安全管理」の涵養とそれらを遂行するために求められる「環境知識・マネージメント力」といった社会人基礎力の育成を目標とし、社会に出てからのキャリアアップが望める企業へ就職させることを目的とする。また、将来の建設業の動向を見据え、i-constructionへの対応を可能とすべく、特化したデジタル教育も行う。																													
認定年月日	平成 28年 2月 19日																													
修業年限	昼夜 全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																								
4年	昼間 3,705時間	1,160時間	960時間	2,595時間	0時間	0時間																								
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																									
160人	51人	2人	3人	12人	15人																									
学期制度	■ 1学期:4月1日から5月下旬の5週間 ■ 2学期:6月上旬から7月中旬の7週間 ■ 3学期:8月下旬から10月中旬の7週間 ■ 4学期:10月下旬から12月中旬の7週間 ■ 5学期:1月中旬から3月31日の7週間		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 各期末に実施する履修判定試験の点数によって評価を行う。科目によっては課題点等も考慮することがある。																										
長期休み	■ 学年始:4月1日 ■ 夏 季:7月下旬から4週間 ■ 冬 季:12月下旬から3週間 ■ 春 季:3月中旬から3週間 ■ 学年末:3月31日		卒業・進級条件	卒業にあつては履修時間表で定められた全ての履修科目の履修を、進級にあつては当該年度の全ての履修科目の履修を、条件とする。																										
学修支援等	■ クラス担任制: 有 ■ 個別相談・指導等の対応 学習目標未達成者・欠席者に対する補講の実施 長期欠席者への個別指導、保護者への連絡、家庭訪問等を実施		課外活動	■ 課外活動の種類 学内行事学生スタッフ、学内カフェスタッフ ■ サークル活動: 有																										
就職等の状況※2	■ 主な就職先、業界等(R5年度卒業生) 清水建設(株)、(株)熊谷組、(株)フジタ、(株)安藤・間、大豊建設(株)、東急建設(株)、青木あすなる建設(株)、東亜建設工業(株)、若菜建設(株)、ナカノフード建設(株)、前田建設工業(株)、五洋建設(株) ■ 就職指導内容 1年各期末に全科合同で就職プログラムを実施 女子学生のための就職ガイダンスを実施 留学生のための就職ガイダンスを実施 各科にて、履歴書等の確認、模擬面接等を実施		主な学修成果(資格・検定等)※3	■ 国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和5年度卒業者に関する令和6年5月1日時点の情報) <table border="1"><thead><tr><th>資格・検定名</th><th>種</th><th>受験者数</th><th>合格者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>2級建築施工管理技術者検定</td><td>①</td><td>25人</td><td>25人</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	2級建築施工管理技術者検定	①	25人	25人																
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																											
2級建築施工管理技術者検定	①	25人	25人																											
■ 卒業者数: 25 人 ■ 就職希望者数: 25 人 ■ 就職者数: 25 人 ■ 就職率: 100 % ■ 卒業者に占める就職者の割合: 100 % ■ その他 ・進学者数: 0人		※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■ 自由記述欄 特になし																												

	(令和5年度卒業者に関する 令和6年5月1日時点の情報)		
中途退学の現状	■中途退学者 5名 ■中退率 6.8%	令和5年4月1日時点において、在学者74名(令和4年4月1日入学者を含む) 令和6年3月31日時点において、在学者69名(令和5年3月31日卒業者を含む)	
	■中途退学の主な理由 意欲喪失、就職		
	■中退防止・中退者支援のための取組 中退防止を含む学生指導の窓口は、全てクラス担任が担っている。その上で、経済的困窮に関しては学務室が奨学金等の斡旋を行うなどの対応を行い、心身の不調や家庭の事情に関しては、その内容に応じて科長や事務長、副校長が個別相談を実施している。いずれの対応も、「学生指導記録データベース」によって情報を共有し、迅速で適切な対応を心掛けている。		
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度：有 特待生制度、後援会企業奨学金制度		
	■専門実践教育給付：非給付対象		
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価：無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)		
当該学科のホームページURL	https://tec.ttc.ac.jp/departments/architectural-director		

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除いたものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野への

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

本科における教育課程の編成においては、建築業界の実務者として必要とされる基礎的素養を身に付けさせることはもちろん、業界動向ならびに新技術の動向等もふまえて必要とされる知識・スキルを修得させることを目標としている。このことを実現させるために、また、形骸化しがちな資格偏重教育に陥らないための教授法や教材開発のために、本科では、業界諸団体等の意見を積極的に活かし、職業実践的かつ専門的能力育成に必要な内容を科目に落とし込むために、外部の関係者との間に密接な情報交換の場である「教育課程編成委員会」を設け、カリキュラム編成の参考にする体制を組織的に構築している。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

本科では、上記(1)で掲げた基本方針を実現させるために、かねてより卒業生が在籍する企業等との間に「建築系高度教育研究会」を設け、カリキュラムやシラバスの立案や教材開発、学生の成績評価にご協力を頂いてきた。この委員会は、本科の人材目標とカリキュラムの整合性の確認や、輩出した卒業生の業界での活動実態を把握することも目的の一つとしてきたが、今般、この「専門部会」を、職業実践専門課程の申請にあたって「建築・インテリア系教育課程編成委員会」と命名変更し、あらたに教育活動基盤形成のための組織として位置付けることとした。

当委員会の使命は、これまで同様、カリキュラムやシラバスの立案や教材開発、学生の成績評価であるが、今後はより企業との連携を前面に打ち出し、実習・演習科目において更なる充実を図ることとしている。なお、本委員会は、組織上は副校長の直下に組織され、校長を委員長として業界団体や有識者、企業関係者などの外部委員の他、企画部部長、科長を内部委員として本科の教務関係の検討を行い、理事会への諮問をもってカリキュラムの変更等の承認を得る重要組織として位置付ける。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
荻野 敦	清水建設株式会社	令和5年4月1日～令和7年3月31日(任期2年)	③
吉田 修	西松建設株式会社	令和5年4月1日～令和7年3月31日(任期2年)	③
佐藤 剛	一級建築士事務所A-SA工房	令和5年4月1日～令和7年3月31日(任期2年)	③
稲村 健一	株式会社 稲村デザイン建築研究所	令和5年4月1日～令和7年3月31日(任期2年)	③
鈴木 俊恵	一般社団法人日本インテリアコーディネーター協会/スチーム	令和5年4月1日～令和7年3月31日(任期2年)	①
島田 祐輔	エーピージーエム デザインアトリエ 法政大学大学院デザイン工学研究科	令和5年4月1日～令和7年3月31日(任期2年)	③
小山 誠之	株式会社パワープレイス	令和5年4月1日～令和7年3月31日(任期2年)	③
白井 雅哲	専門学校東京テクニカルカレッジ 校長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(任期2年)	
甲田 竜雄	専門学校東京テクニカルカレッジ 副校長/建築監督科科长	令和6年4月1日～令和8年3月31日(任期1年)	
多賀 大真	専門学校東京テクニカルカレッジ 事務長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(任期1年)	
山下 光成	専門学校東京テクニカルカレッジ 建築監督科主任	令和5年4月1日～令和7年3月31日(任期2年)	
野上 和裕	専門学校東京テクニカルカレッジ 建築科科长	令和5年4月1日～令和7年3月31日(任期2年)	
鈴木 昇	専門学校東京テクニカルカレッジ 建築科夜間科科长	令和5年4月1日～令和7年3月31日(任期2年)	
高山 寿一郎	専門学校東京テクニカルカレッジ インテリア科科长	令和5年4月1日～令和7年3月31日(任期2年)	

村田 涼	専門学校東京テクニカルカレッジ インテリア主任	令和5年4月1日～令和7年 3月31日(任期2年)
------	----------------------------	------------------------------

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年次委員会を4月～8月期に一度、11月～3月期に一度の2回開催する。また、年度末に卒業研究・卒業制作を中心とした学習成果発表会に参加いただき、カリキュラムおよび学習目標の達成度を確認・評価いただく。なお、必要と認められる場合は臨時委員会を開催する。
なお令和6年度実施日時(実施予定日時)は以下とする。

(開催日時)

- 第1回 令和6年 7月22日 15:00～17:00
- 第2回 令和6年11月29日 15:00～17:00

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

人材不足が顕著化する中、人材に代わる新しい技術革新が進められている。今後、これらを見据えて、建設技術に加えて、DXスキルを持った人材育成が求められるのでは無いかという視点で7月及び11月の委員会を開催した。2回の委員会での意見を集約すると以下の通り。

- ① 建築技術はそれ自体でも日々新しいものが登場するので、新内容を加えるために今の授業を減らすべきではない
 - ② 現状で企業は数年現場を経験した者の中からITスキルが高いものをDX推進などに充てている
 - ③ 設計ではBIMが使われてきているが、現場では従来通りの2次元図面が主流であり、設計と現場の乖離も大きい。その為、監督教育においては図面が「読める、描ける」スキルを中心に伸ばしてほしい。
- 以上の結果を受け、4年次の設計製図では、AutoCADでしっかり図面が描けるように授業内容を改編するとともに、BIMは外観CG作成などに使用する事とした。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

本校では、教育活動の形骸化を防止するためには、まずは上記の教育課程編成委員会等において現在のカリキュラムや授業内容等をチェックして頂く事が必要であると考えているが、併せてその実施にあたっては企業からの協力が欠かせないと考えている。

具体的には、カリキュラムの中に企業連携科目を組み込み、その科目の前後の科目とも有機的に連携させ、入学から卒業に至る一連のプロセスの成果として表れるようにすべきと考えている。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

専任教員の専門分野では補えない分野における技術・技能の教育や、現場監督という立場での人間力・社会性の教授が求められる科目群を中心に、建築監督としての教養・リテラシーを学び取る科目や3年次以降の高度な実習科目(特にエンジニア系)にて連携を行う。

特に施工図実践などの実習課題においては、課題設定をできるだけ実務に近い条件となるように連携企業に条件をチェックしてもらい、アドバイスももらっている。また、課題成果においても定期的な図面チェックにより、段階的にチェックレベルを高め、実務レベルを意識したコメントももらっている。プレゼンテーションにも参加してもらいコメント・アドバイスを貰い、成果品の質の向上を計っている。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
監督教養2・3 監督リテラシー1・2	建築監督の心得、監督の現場における立場や振舞、職人や設計者との付き合い方などを、現職の工事部長により講義。現場の見学と並行して行う事で、学生のマインド形成を行う。	(株)水澤工務店

建築施工図実践1～5	建築工事は、意匠・構造・設備からなる「縮図(設計図)」に基づき、「原寸」の実物を生産する作業である。一般的な設計図は短期間でかつ分業して描かれることから、様々な点に不整合があるのが通例である。施工図は、こうした不整合な部分を調整し、職域を超えた、共通の図面である為、幅広い知識が必要となります。この科目ではこうした図面が読める・描けることを目的とする。	一級建築士事務所 楓設計室
建築製図実習11～15	建築製図実習10までの、意匠を中心とした設計から、構造・設備などのエンジニアリング要素や、建築基準法や関連法規の規制要素などを取り込み、具体的な設計を目指す。また、施工図実践との橋渡しとして、建築各部の施工方法を「建築工事監理指針」を参考に、より具体的な設計を行う。	とらいあんぐる 加藤設計
卒業検定1、2	4年間の総仕上げとして、設計または研究を行う。この科目では、「設計」「構造」「施工」「設備」の4つの要素を全て満足する成果物の提出が求められる。	株式会社miwa

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

本校では、専門学校教員には実務、学術、教授力の3つの要素が欠かせないと考えており、そのそれぞれの専門性を向上させるためには、現状の能力等を適切に評価し、改善点を明確にした上で、適宜研修等による育成策を実施しなければならないと考えている。

以上の様な考え方にに基づき、本校では各教職員の適性や要スキルアップ項目等を見極めた上で、「小山区園研修規定」ならびに「東京テクニカルカレッジ教職員研修方針」、「同 教員研究方針」に基づき、研修・研究計画の立案や実施を行っている。具体的な内容としては、主に企業や団体に依頼する形で実施される「専門性向上研修」や「教授法研修」、学内での集合研修が中心となる「教育界認識研修」などがあげられる。これらの研修は、年度計画に基づいた校長指示により実施されるが、教職員自らが自己研鑽に務めることを目的として自ら研修・研究の実施を希望する場合においても、校長判断によりこれを認めることがある。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:「現代数寄屋建築における伝統技法の再現～成城五丁目猪股庭園」(水澤工務店)

期間: 令和5年9月12日 対象: 白石悦郎

実際に工事を請け負った水澤工務店において図面及び工事経過写真を使って解説後、現地に赴き建物の視察を行う

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:「教授力向上研修」(連携企業等: コンソーシアムTokyo)

期間: 令和5年8月3日・10日 対象: 建築監督科教員 白石

自身の教授スタイルを見つめ直し、教授する際の必要スキルに沿って自らの教授法をブラッシュアップす

研修名:「第11回教育活動報告会」(連携企業等: コンソーシアムTokyo)

期間: 令和5年9月第3週 対象: 建築監督科教員 杉本・山下・白石

当校当科の教育内容・教授法の充実に向け、加盟専門学校各校の教育活動を知る。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「建設DX展」

期間: 令和6年12月11日 対象: 甲田・山下

講演者: RX Japan株式会社

内容: 建設現場におけるDXの現在の動向と今後の発展、トレンドを探る。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:「ペップトーク研修(やる気を引き出す魔法の言葉がけ)」

期間: 令和6年7月26日(金) 対象: 建築監督科教員 甲田・山下・白石

学生に対する指導において、自己肯定感を高め、学習に対する意欲を高めるショートスピーチの指導コミュニケーションスキルを磨く

研修名:「第12回教育活動報告会」(連携企業等:コンソーシアムTokyo)

期間:令和6年9月19日 対象:情報処理科教員 甲田・山下・白石

当校当科の教育内容・教授法の充実に向け、加盟専門学校各校の教育活動を知る。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

本校では、職業教育を旨とする高等教育機関として、各業界において必要とされる人材の育成を関係業界等のニーズを踏まえ目標化する。教育成果を評価しているかについて適切な説明責任を果たすために、どの様な理念のもとで教育活動を行なっているのか、また業界との相互の課題やニーズ等の共有化に向けて、教育活動のみならず学校運営の状況を公表する。そして、関係する企業、職能団体等、卒業生、在校生保護者、地域の方や自治体関連部署等の評価を受け、その結果に教育活動、学校運営の改善を図ることにより高等教育機関としての責任を果たすことを目的に学校関係者評価を行うことを基本方針とする。なお、評価者として企業役員、関連諸団体の役職者等に積極的に参画いただき、職業に必要な知識・技能・態度に係わる質保証の視点を踏まえた評価の精度を上げることも方針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	『自己評価報告書』Ⅲ-1-基準1 教育理念・目的・育成人材像
(2)学校運営	『自己評価報告書』Ⅲ-1-基準2 学校運営
(3)教育活動	『自己評価報告書』Ⅲ-1-基準3 教育活動
(4)学修成果	『自己評価報告書』Ⅲ-1-基準4 学修成果
(5)学生支援	『自己評価報告書』Ⅲ-1-基準5 学生支援
(6)教育環境	『自己評価報告書』Ⅲ-1-基準6 教育環境
(7)学生の受入れ募集	『自己評価報告書』Ⅲ-1-基準7 学生の募集と受入れ
(8)財務	『自己評価報告書』Ⅲ-1-基準8 財務
(9)法令等の遵守	『自己評価報告書』Ⅲ-1-基準9 法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	『自己評価報告書』Ⅲ-1-基準10 社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

本校では、「専修学校における学校評価ガイドライン(専門学校等評価機構)」に準拠する形で「自己評価報告」を行っており、これを元に学校関係者評価委員会を開催している。委員会において指摘された箇所については、校として必要な取り組みは校長、学科として必要な取り組みは科長を責任者として、指摘事項の改善を図ることとしている。

例えば、2000年以来専門知識・技術の習得のために90分間毎の授業評価を実施するなど履修改革に取り組んできたが、その一方自ら問題を発見し解決する能力などの開発も重要であるとの指摘を受けてきた。そうした指摘をふまえて、PBLの手法を取り込んだ問題解決型授業「リアルジョブプロジェクト(以下RJP)」の創設・実施に取り組んできた。RJPに関しては、半期に一度の委員会において進捗状況を報告するとともに、年度末に成果報告を高覧いただき、その都度意見をいただき改善に努めてきた。その成果として、学科横断・企業連携による学内カフェ開設を達成し、学生の問題解決能力等の向上を図ることができた。また、RJPを正規科目として登録する際には、PBLにおいてそのプロセスを公正に評価する方法が必要との指摘を受けて、授業毎・期毎・年度毎の3種類のルーブリック評価票を開発し、学習の成果ならびに学生の成長を見える化することに取り組んできた。

また卒業生委員からは、卒業生と学校、卒業生同士のつながりが弱いとの指摘を受けた。それをふまえて、平成28年度から卒業後1年・5年・9年経った卒業生を対象に「卒業生調査」を実施、学習成果を確認するとともに学内改善の基礎資料とすることとした。また同時に同窓会の活性化に向けてあらためて取り組みを開始した。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和6年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
----	----	----	----

渡邊 和彦	ITbookテクノロジー株式会社	令和5年4月1日～令和7年3月31日(任期2年)	卒業生
澤坂 智之	株式会社Artisan	令和5年4月1日～令和7年3月31日(任期2年)	卒業生
安藤 拓也	株式会社miwa	令和5年4月1日～令和7年3月31日(任期2年)	卒業生
藤沼 俊則	フォーネスライフ株式会社 NECソリューションイノベータ株式会社	令和5年4月1日～令和7年3月31日(任期2年)	卒業生
楡井 真実	建築監督科 保護者	令和5年4月1日～令和7年3月31日(任期2年)	保護者
中島 直人	Web動画クリエイター科 保護者	令和5年4月1日～令和7年3月31日(任期2年)	保護者
前田 瞳	バイオテクノロジー科 保護者	令和5年4月1日～令和7年3月31日(任期2年)	保護者
中山 典隆	有限会社 イプシロン 東京商工会議所 中野支部	令和5年4月1日～令和7年3月31日(任期2年)	企業等
杉山 司	桔梗ICTパートナーズ株式会社/特定非営利活動法人 中野コンテンツネットワーク協会	令和5年4月1日～令和7年3月31日(任期2年)	企業等
佐々 義子	特定非営利活動法人 くらしとバイオプラザ21	令和5年4月1日～令和7年3月31日(任期2年)	企業等
島田 祐輔	エーピージーエム デザインアトリエ 法政大学大学院デザイン工学研究科	令和5年4月1日～令和7年3月31日(任期2年)	企業等
杉岡 充敏	株式会社グッドニュース	令和5年4月1日～令和7年3月31日(任期2年)	企業等
松本 晴輝	株式会社進研アド	令和5年4月1日～令和7年3月31日(任期2年)	企業等
三浦 勝寛	株式会社リクルート	令和5年4月1日～令和7年3月31日(任期2年)	企業等
吉田 典子	株式会社ビーアライブ	令和5年4月1日～令和7年3月31日(任期2年)	企業等
岸 哲也	東中野五丁目小滝町会	令和5年4月1日～令和7年3月31日(任期2年)	地域

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

公表方法：(ホームページ)・広報誌等の刊行物・(その他)自己評価報告書

公表時期：毎年7月31日を原則とする。

<https://tec.ttc.ac.jp/school/disclosure/kihoniho>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校では、実践的な職業教育を行う教育機関として、関係業界等のニーズを踏まえ、どのような理念・目的・目指す人材像等を掲げて取り組んでいるか適切な説明を行う必要があるという認識のもと、「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に基づいた評価項目をもって、学校関係者に情報公開を積極的に行い、学内外に対して普遍的判断のつく教育活動の透明性の証明の為に情報を公表する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	テクニカルHP > 学校案内 > 教育理念 学園HP > 学園概要
(2)各学科等の教育	テクニカルHP > 学科紹介
(3)教職員	テクニカルHP > 公開情報

(4) キャリア教育・実践的職業教育	テクニカルHP > 就職・資格 > 就職サポート体制
(5) 様々な教育活動・教育環境	テクニカルHP > 当校が選ばれる理由 学園HP > 教育への取組み
(6) 学生の生活支援	学園HP > 入学案内・奨学金 > 奨学金/融資制度 テクニカルHP > キャンパスライフ テクニカルHP > 入学案内 > 学生寮のご案内
(7) 学生納付金・修学支援	学園HP > 入学案内・奨学金 テクニカルHP > 入学案内 > 学費・学費サポート
(8) 学校の財務	テクニカルHP > 公開情報
(9) 学校評価	テクニカルHP > 公開情報
(10) 国際連携の状況	学園HP > 学園概要 > 海外姉妹校・協力校 テクニカルHP > キャンパスライフ > 海外短期留学研修SISP テクニカルHP > キャンパスライフ > 建築・インテリア海外研修
(11) その他	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

<https://tec.ttc.ac.jp/>

授業科目等の概要

(工業専門課程建築監督科) 令和5年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			専門導入1	コンピュータなどのメディアを活用した情報の収集・検索や、コミュニケーションを行う基礎知識のことを「情報リテラシー」といいます。小山学園で、卒業後ネットワークやパソコンを駆使したコミュニケーションのできる社会人になることを目標に、情報リテラシー教育を行っています。この科目では学内ネットワークを利用できるように設定し、その使用方法を理解します。	1・①	15	1	○			○	○			
○			専門導入2	MS WORDを利用して、日本語の入力方法や、文章の編集、罫線や表を利用したレイアウトができる。MS EXCELによる、データの管理方法を学習し、リスト作成や、データ集計、グラフの作成ができる。PowerPointを使って、プレゼンの概要をまとめ、効果的なスライドを作成し、毎期に行われるプレゼンテーションに活用できる力をつける。また、GIMPやInkscapeを利用して、着色や画像編集ができる。また、データの画層分けから、今後続くCAD画層の概念を学びます。	1・①	15	1	○			○	○			
○			環境リテラシー	サステナブル社会への移行は世界の趨勢（すうせい）であり、日本においても大きなテーマである。地球温暖化問題を代表として従来から環境問題が論じられてきているが、福島第一原子力発電所の事故以降、エネルギー問題がより前面化し、「環境・エネルギー」への関心は急激に高まっている。この授業では、環境問題とは何か、地球温暖化問題に対する国際的な取り組み、日本における取り組み、今後日本が目指すべきサステナブル社会に対する日本の政策の現状、そして「環境・エネルギー」といった視点からこれからの「建築」の基本的な考え方について学習する。 ※キーワード：「環境問題」「地球環境問題」「持続可能な開発」「地球温暖化」「エネルギー問題」「スマートハウス」「住宅の省エネ技術」「省エネ」「創エネ」「蓄エネ」	1・①	15	1	○			○	○			
○			監督教養1	建築監督が常に気にかけていなければならない事柄のひとつに、業界の時事があります。建築業界では、日々様々なニュースが飛び交っています。報道される物の多くは失敗例や事故例、新製品・新技術等です。失敗例・事故例では、教訓を学び取る必要があります。また新製品・新技術では、今後の現場運営に活かす知識が含まれています。こうした時事ネタを読み解くための情報のまとめ方を学んでいきます。	2・①	15	1	○			○	○			
○			監督教養2	本講座は、榎水澤工務店より講師を招き、監督としての知識と教養を身につけるために行う、企業連携授業である。全体像は、監督教養2、3及び監督リテラシ1、2の4つの科目で実施される。監督教養2では、建築監督と設計者の関係に目を向け、互いが切磋琢磨して互いに納得できる建築を行うための基本的な監督のスタンスを、実務家である講師から講義を受ける。今期は、建築家「吉田五十八」と「水澤工務店」を例に挙げ講義を進めていく。	2・②	15	1	○			○	○	○	○	
○			監督教養3	本講座は、榎水澤工務店より講師を招き、監督としての知識と教養を身につけるために行う、企業連携授業である。全体像は、監督教養2、3及び監督リテラシ1、2の4つの科目で実施される。監督教養2では、建築監督と設計者の関係に目を向け、互いが切磋琢磨して互いに納得できる建築を行うための基本的な監督のスタンスを、実務家である講師から講義を受ける。今期は、復元建築（身延山久遠寺五重塔、神田の家并政）を通して、現代の名匠の思想と哲学に触れる。また重要な工事を担う職人と現場監督の付き合い方も知る。	2・③	15	1	○			○	○	○	○	
○			監督リテラシ1	本講座は、榎水澤工務店より講師を招き、監督としての知識と教養を身につけるために行う、企業連携授業である。全体像は、監督教養2、3及び監督リテラシ1、2の4つの科目で実施される。監督教養2では、建築監督と設計者の関係に目を向け、互いが切磋琢磨して互いに納得できる建築を行うための基本的な監督のスタンスを、実務家である講師から講義を受ける。今期は、数寄屋建築を支える人々をテーマに、銘木商（志村商店・水澤工務店資材部）の見学や浜離宮庭園内の「鷹のお茶屋」工事現場の見学準備を行う	2・④	15	1	○			○	○	○	○	
○			監督リテラシ2	本講座は、榎水澤工務店より講師を招き、監督としての知識と教養を身につけるために行う、企業連携授業である。全体像は、監督教養2、3及び監督リテラシ1、2の4つの科目で実施される。監督教養2では、建築監督と設計者の関係に目を向け、互いが切磋琢磨して互いに納得できる建築を行うための基本的な監督のスタンスを、実務家である講師から講義を受ける。今期は、数寄屋建築を支える人々をテーマに、銘木商（志村商店・水澤工務店資材部）の見学や浜離宮庭園内の「鷹のお茶屋」工事現場の見学準備を行う	2・⑤	15	1	○			○	○	○	○	
○			経営管理1	この講座では、建設業のみならず、あらゆるビジネスにおいて必要となる経営学の諸知識について、テキスト『経営学検定試験公式テキスト①経営学の基本』を用いて学んでいきます。今期学習するのは、同テキストの第一部「企業システム」、第二部「経営戦略」、第三部「経営組織」となります（次期開講する「経営管理2」でテキスト後半部分を勉強します）。	4・①	15	1	○			○	○			
○			経営管理2	この講座では、建設業のみならず、あらゆるビジネスにおいて必要となる経営学の諸知識について、前期に引き続きテキスト『経営学検定試験公式テキスト①経営学の基本』を用いて学んでいきます。今期は、同テキストの第四部「経営管理」と第五部「経営課題」について学習していきます。	4・②	15	1	○			○	○			
○			経営管理3	建設業が他の業種と大きく異なる点は、一品生産であり、生産に多くの時間を要する点にあります。ものによっては年単位の期間を必要とすることも多く、経理の年度をまたぐのも通例です。その為、建設業は独特の経理処理が行われております。建設業の経理を行う者の為に建設業経理検定試験があります。経営管理3では、基礎的な建設業簿記の原理及び記帳並びに初歩的な建設業原価計算を理解し、決算等に関する初歩的な実務を行えることを目標に学習を進めます。	4・③	15	1	○			○	○			
○			経営管理4	建設業が他の業種と大きく異なる点は、一品生産であり、生産に多くの時間を要する点にあります。ものによっては年単位の期間を必要とすることも多く、経理の年度をまたぐのも通例です。その為、建設業は独特の経理処理が行われております。建設業の経理を行う者の為に建設業経理検定試験があります。経営管理4では、経営管理3で学んだ基礎的な建設業簿記の原理及び記帳並びに初歩的な建設業原価計算についての理解を進め、決算等に関する実践的な実務を行えることを目標に、建設業経理検定試験3級資格取得レベルの学習を進めます。	4・④	15	1	○			○	○			

○		リアルジョブプロジェクト9	<p>【2期/問題発見プログラム】</p> <p>リアルジョブプロジェクト(RJP)においては、「問題発見能力」「問題解決能力」「コミュニケーション能力」などの技術力に留まらない「社会性(社会で活躍する力)」を身につけることを目標に、学科横断・企業連携によるPBL(Project Based Learning)に取り組んでいく。</p> <p>学生の皆さんはRJPの授業をとおして下記に示す能力の向上に努めること。</p> <p>①問題を発見し解決するために合理的に考える能力</p> <p>②人の話を聞き自分の意見を伝えるためのアサーティブな能力</p> <p>③自分たちの考えをまとめる能力とそれを発表する能力</p> <p>④問題解決に向かうための協調性と行動力</p> <p>⑤問題解決に向かうための時間等の管理能力</p> <p>特に2期においては、専門性をとおしてどのような問題解決に取り組むか検討する「問題発見プログラム」に取り組んでいく。社会的に意義のある問題発見・課題設定ができるよう積極的な授業参加を期待するとともに、学生の皆さんが、RJPの授業に積極的にそして粘り強く取り組む中で、専門性を活かすための「社会性」を向上させることを期待する。</p>	3・②	30	1			○	○	○							
○		リアルジョブプロジェクト10	<p>【3期/問題解決策定プログラム】</p> <p>特に3期においては、2期に検討した「問題発見プログラム」の解決に向けて具体的な方策を策定する「問題解決策定プログラム」に取り組んでいく。4期以降の円滑な活動に向け十分な検討ができるよう積極的な授業参加を期待するとともに、学生の皆さんが、RJPの授業に積極的にそして粘り強く取り組む中で、専門性を活かすための「社会性」を向上させることを期待する。</p>	3・③	30	1			○	○	○							
○		リアルジョブプロジェクト11	<p>【4期/問題解決実践プログラム】</p> <p>特に4期においては、3期に検討した「問題解決策定プログラム」の解決策にしたがって「問題解決実践プログラム」に取り組んでいく。年度末に十分な問題解決の成果が上がるよう積極的な授業参加を期待するとともに、学生の皆さんが、RJPの授業に積極的にそして粘り強く取り組む中で、専門性を活かすための「社会性」を向上させることを期待する。</p>	3・④	30	1			○	○	○							
○		リアルジョブプロジェクト12	<p>【5期/問題解決報告プログラム】</p> <p>特に5期においては、4期に引き続き「問題解決実践プログラム」に取り組むとともに、期の後半には年度末に行われる学習成果報告会に向けて、問題解決の報告をまとめる「問題解決報告プログラム」に取り組んでいく。学生の皆さんが、RJPの授業に積極的にそして粘り強く取り組む中で、専門性を活かすための「社会性」を向上させることを期待する。</p>	3・⑤	30	1			○	○	○							
○		リアルジョブプロジェクト13	<p>【2期/問題発見プログラム】</p> <p>リアルジョブプロジェクト(RJP)においては、「問題発見能力」「問題解決能力」「コミュニケーション能力」などの技術力に留まらない「社会性(社会で活躍する力)」を身につけることを目標に、学科横断・企業連携によるPBL(Project Based Learning)に取り組んでいく。</p> <p>学生の皆さんはRJPの授業をとおして下記に示す能力の向上に努めること。</p> <p>①問題を発見し解決するために合理的に考える能力</p> <p>②人の話を聞き自分の意見を伝えるためのアサーティブな能力</p> <p>③自分たちの考えをまとめる能力とそれを発表する能力</p> <p>④問題解決に向かうための協調性と行動力</p> <p>⑤問題解決に向かうための時間等の管理能力</p> <p>特に2期においては、専門性をとおしてどのような問題解決に取り組むか検討する「問題発見プログラム」に取り組んでいく。社会的に意義のある問題発見・課題設定ができるよう積極的な授業参加を期待するとともに、学生の皆さんが、RJPの授業に積極的にそして粘り強く取り組む中で、専門性を活かすための「社会性」を向上させることを期待する。</p>	4・②	30	1			○	○	○							
○		リアルジョブプロジェクト14	<p>【3期/問題解決策定プログラム】</p> <p>特に3期においては、2期に検討した「問題発見プログラム」の解決に向けて具体的な方策を策定する「問題解決策定プログラム」に取り組んでいく。4期以降の円滑な活動に向け十分な検討ができるよう積極的な授業参加を期待するとともに、学生の皆さんが、RJPの授業に積極的にそして粘り強く取り組む中で、専門性を活かすための「社会性」を向上させることを期待する。</p>	4・③	30	1			○	○	○							
○		リアルジョブプロジェクト15	<p>【4期/問題解決実践プログラム】</p> <p>特に4期においては、3期に検討した「問題解決策定プログラム」の解決策にしたがって「問題解決実践プログラム」に取り組んでいく。年度末に十分な問題解決の成果が上がるよう積極的な授業参加を期待するとともに、学生の皆さんが、RJPの授業に積極的にそして粘り強く取り組む中で、専門性を活かすための「社会性」を向上させることを期待する。</p>	4・④	30	1			○	○	○							
○		リアルジョブプロジェクト16	<p>【5期/問題解決報告プログラム】</p> <p>特に5期においては、4期に引き続き「問題解決実践プログラム」に取り組むとともに、期の後半には年度末に行われる学習成果報告会に向けて、問題解決の報告をまとめる「問題解決報告プログラム」に取り組んでいく。学生の皆さんが、RJPの授業に積極的にそして粘り強く取り組む中で、専門性を活かすための「社会性」を向上させることを期待する。</p>	4・⑤	30	1			○	○	○							
○		測量実習1	<p>測量とは地球の表面またはそれに近いところにある物体の空間的な位置関係を求めるために行う一連の測定作業でそれを何らかの目的に利用する技術である。土地の上には、従来から存在する山、川などの自然と人間が生活してゆくために作った諸種の構造物がある。これらは人間が生活する上で丈夫で使いやすく便利で安全であり自然とよく調和していることが大切な条件である。この条件を満たすためには、まず測量によってその空間的な位置関係を求め、そのデータを合理的に処理し、目的によって必要なデータに加工し、新しい構造物を作ったり従来の構造物の配置を変えたりする場合の基礎データを作りあげることができるのである。今回は測量の基礎技術を修得することを目的とする。なお、本講義においては平板測量および水準測量の実習を行う。</p>	1・②	30	1			○	○	○							
○		測量実習2	<p>測量とは、「地球表面上の点の関係位置を決めるための技術・作業の総称」であり、建築においては敷地の状態を正しく把握するとともに、設計図書の情報を敷地や建物の部分に落としこむ(これを「測設」といいます)ために用いられる技術です。非常に地味な印象を受けますが、正しい計画と緻密な作業が要求される高度な技術分野です。</p> <p>本講座「測量実習2」は、トランシットという測量機器を使用する「角測量」を学んでいきます。1年次の「平板測量」、「水準測量」と比較して、必要とされる知識(三角関数など)が多岐に渡り、また、事前の段取りがその成否を大きく左右するなどの特徴を有しています。まずは「実践してみる」ことが大事です。現場で使用する最低限のスキルを身につけることを目的に頑張ってください。ちなみに毎年6月3日は「測量の日」です。覚えておきましょう。</p>	2・②	30	1			○	○	○							
○		海外短期留学研修1	海外提携校(米オハイオ・ドミニカン大学)においてESL(English as a Second Language)講座並びに異文化コミュニケーションに関する実践的研修に取り組む。	1・②	90	6			○	○	○							
○		海外短期留学研修2	海外提携校(米オハイオ・ドミニカン大学)においてESL(English as a Second Language)講座並びに異文化コミュニケーションに関する実践的研修に取り組む。	2・②	90	6			○	○	○							
○		海外短期留学研修3	海外提携校(米オハイオ・ドミニカン大学)においてESL(English as a Second Language)講座並びに異文化コミュニケーションに関する実践的研修に取り組む。	3・②	90	6			○	○	○							

	○	海外短期留学研修4	海外提携校（米オハイオ・ドミニカン大学）においてESL（English as a Second Language）講座並びに異文化コミュニケーションに関する実践的研修に取り組む。	4 ・ ②	90	6		○		○	○		
	○	建築・インテリア海外研修1	西洋の建築および都市に関する特別集中講義を実施するとともに、実際に現地（ヨーロッパ）に赴き空間体験することで、西洋建築並びに都市計画に対する理解を深める。	1 ・ ⑤	90	6		○		○	○		
	○	建築・インテリア海外研修2	西洋の建築および都市に関する特別集中講義を実施するとともに、実際に現地（ヨーロッパ）に赴き空間体験することで、西洋建築並びに都市計画に対する理解を深める。	2 ・ ⑤	90	6		○		○	○		
	○	建築・インテリア海外研修3	西洋の建築および都市に関する特別集中講義を実施するとともに、実際に現地（ヨーロッパ）に赴き空間体験することで、西洋建築並びに都市計画に対する理解を深める。	3 ・ ⑤	90	6		○		○	○		
	○	建築・インテリア海外研修4	西洋の建築および都市に関する特別集中講義を実施するとともに、実際に現地（ヨーロッパ）に赴き空間体験することで、西洋建築並びに都市計画に対する理解を深める。	4 ・ ⑤	90	6		○		○	○		
	○	国内建築研修1	日本の建築および都市に関する特別集中講義を実施するとともに、実際に現地に赴き空間体験することで、日本建築並びに都市計画に対する理解を深める。	1 ・ ②	30	2		○		○	○		
	○	国内建築研修2	日本の建築および都市に関する特別集中講義を実施するとともに、実際に現地に赴き空間体験することで、日本建築並びに都市計画に対する理解を深める。	2 ・ ②	30	2		○		○	○		
	○	国内建築研修3	日本の建築および都市に関する特別集中講義を実施するとともに、実際に現地に赴き空間体験することで、日本建築並びに都市計画に対する理解を深める。	3 ・ ②	30	2		○		○	○		
	○	国内建築研修4	日本の建築および都市に関する特別集中講義を実施するとともに、実際に現地に赴き空間体験することで、日本建築並びに都市計画に対する理解を深める。	4 ・ ②	30	2		○		○	○		
	○	国内環境研修1	東洋のガラバゴスとも呼ばれ、独特の地形地質、生態系、生物多様性を保全する小笠原諸島に關し特別集中講義を実施するとともに、実際に現地に赴きエコツーリズムを体験する中で、環境保全に対する理解を深める。	1 ・ ⑤	30	4		○		○	○		
	○	国内環境研修2	東洋のガラバゴスとも呼ばれ、独特の地形地質、生態系、生物多様性を保全する小笠原諸島に關し特別集中講義を実施するとともに、実際に現地に赴きエコツーリズムを体験する中で、環境保全に対する理解を深める。	2 ・ ⑤	30	4		○		○	○		
	○	国内環境研修3	東洋のガラバゴスとも呼ばれ、独特の地形地質、生態系、生物多様性を保全する小笠原諸島に關し特別集中講義を実施するとともに、実際に現地に赴きエコツーリズムを体験する中で、環境保全に対する理解を深める。	3 ・ ⑤	30	4		○		○	○		
	○	国内環境研修4	東洋のガラバゴスとも呼ばれ、独特の地形地質、生態系、生物多様性を保全する小笠原諸島に關し特別集中講義を実施するとともに、実際に現地に赴きエコツーリズムを体験する中で、環境保全に対する理解を深める。	4 ・ ⑤	30	4		○		○	○		
合計				162科目				4665単位時間(単位)					

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業、卒業学年次生が学則上の必須科目のすべてを履修した場合に卒業を認める。	履修、当該科目の履修判定試験の6割以上の理解をもって合格とし履修終了を認める。	1学年の学期区分	5期
		1学期の授業期間	7週

- (留意事項)
- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
 - 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。